

消費減税は家計支援の最適解か

— 財源以外にも課題は山積、慎重な検討が必要 —

- (1) 2月の衆院選を前に、各党は消費減税を主張(図表1)。消費減税は、財源確保のハードルが高いものの、仮に財源問題を解消しても家計支援策として以下複数の問題点が指摘可能。
- (2) 第1に、販売価格に反映されない可能性。過去に欧州で消費税が引き下げられた際には、減税幅ほど販売価格が下がらなかった事例も。わが国では、企業による消費者向けの価格転嫁は道半ばであることを踏まえると、減税率ほどには価格が下がらず、家計に恩恵が行き渡らない可能性(図表2)。こうした事態を避けるためには、家計向けの直接支援となる現金給付や所得減税の方が確実。
- (3) 第2に、景気の振幅を高める点。消費減税で価格が低下すれば、買い控えとその反動、税率が低いときに多く消費しようとする動き(代替効果)が発生(図表3)。全品目一律に減税すれば耐久財を中心にこうした動きが見込まれるほか、食品のみの減税でも、コメなど備蓄可能な財の購入が前倒しされる公算大。需要の急激な変動で供給網が混乱しかねないほか、消費が大きく振れるなかで景気判断は困難を極め、再増税の判断も難航する恐れ。
- (4) 第3に、再分配効果が弱い点。消費税には逆進性があるため、割合(所得に占める減税額)で考えると低所得者への恩恵が大きいものの、減税額は高所得者の方が大。定額給付(割合でみると低所得者の恩恵大、減税額は一定)に比べると再分配機能は限定的(図表4)。政策目的に照らして、他の家計支援策と比較しながら慎重に検討する必要。

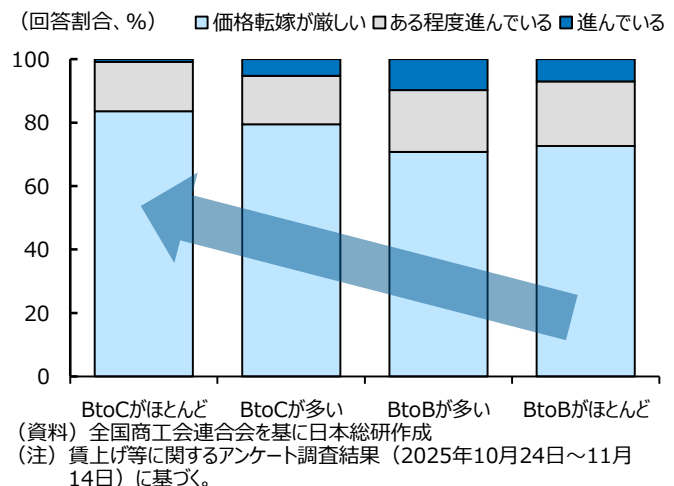
(図表1) 各政党の消費減税に対する姿勢

	食品のみ	全品目
恒久減税	・中道改革連合 ・日本保守党 ：恒久的に0%に	・参政党 ・れいわ新選組 ・減税日本・ゆうこく連合 ・社会民主党 ：廃止 ・共産党 ：5%、段階的廃止
時限減税	・自民党 ・日本維新の会 ：2年間0%に	・国民民主党 ：時限的に一律5%

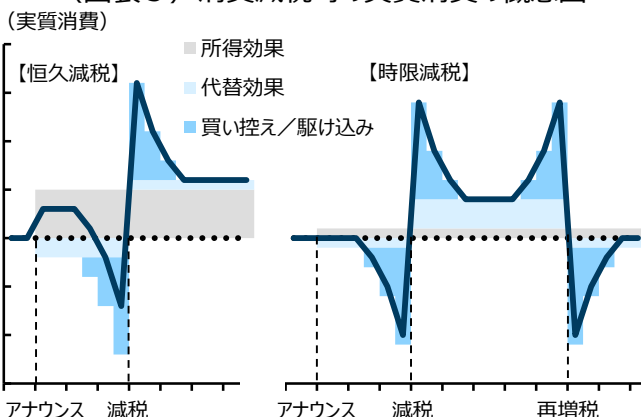
※チームみらいは消費減税に対して否定的

(資料) 各党資料、各種報道を基に日本総研作成
(注) 国会で議席を有する11政党。

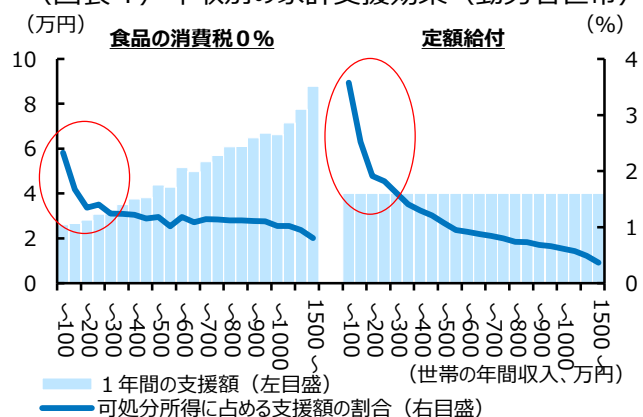
(図表2) 中小・小規模事業者の価格転嫁の動向



(図表3) 消費減税時の実質消費の概念図

(資料) 次の文献を参考に日本総研作成。宇南山卓 [2023]、『現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地』、慶應義塾大学出版会。
(注) 買い控え/駆け込みに伴う副次的な需要の変動は考慮せず。

(図表4) 年収別の家計支援効果(勤労者世帯)



【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。